

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木地 英雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木地 伸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木地 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成24年 6月1日 至 平成25年 5月31日
売上高 (千円)	453,182	1,019,029	1,516,027
経常利益 (千円)	16,809	175,484	329,796
四半期(当期)純利益 (千円)	87,055	118,625	417,609
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,202	119,949	427,444
純資産額 (千円)	1,215,388	2,224,266	2,154,569
総資産額 (千円)	1,924,604	3,761,261	3,355,092
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.95	11.80	49.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.90	11.78	49.18
自己資本比率 (%)	62.9	59.1	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,842	40,194	102,017
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,698	380,607	134,375
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,867	354,142	815,416
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	757,050	1,535,394	1,522,863

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 9月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 9月1日 至 平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.89	7.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融緩和政策や経済対策による円安傾向と株価の回復基調を背景に、企業収益の改善や個人消費の回復など、緩やかな回復傾向にあり、米国でも底堅い民需に支えられ緩やかな回復が続きました。一方、依然として続く欧州諸国の債務問題や中国などの新興国諸国でも成長率の低下が見られるなど、引き続き先行きがやや不透明な状況で推移いたしました。当社グループの主要取引先である半導体メーカーにおいては、一部の顧客でスマートフォンやタブレット端末向け製品の設備投資の動きが見られるものの、中長期的な投資戦略にはやや慎重な姿勢が見られました。このような状況の中、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置の実績につきましては、堅調に推移いたしました。太陽光発電関連製品につきましては、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」による太陽光発電システムの需要を見込み、遊休地等の活用のため商品化した「OHISAMASYSTEM」の拡販に注力いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,019百万円（前年同期四半期の売上高453百万円に比し、124.9%の増加）、売上総利益は566百万円（前年同期四半期の売上総利益259百万円に比し、118.4%の増加）、営業利益は168百万円（前年同期四半期の営業利益10百万円に対し、157百万円の利益増加）、貸与資産賃貸料及び支払利息等を加減した経常利益は175百万円（前年同期四半期の経常利益16百万円に対し、158百万円の利益増加）、繰延税金資産の減少による法人税等調整額等を加減した四半期純利益は118百万円（前年同期四半期の四半期純利益87百万円に対し、31百万円の利益増加）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

#### （光源装置）

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、生産設備の増強を伴う光源装置本体への受注及び半導体メーカーの稼働率改善を受けたメンテナンスサービスが共に計画通りで推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は699百万円（前年同期四半期の売上高304百万円に比し、129.4%の増加）、セグメント利益は382百万円（前年同期四半期のセグメント利益134百万円に対し、248百万円の利益増加）となりました。

#### （太陽光発電関連製品）

太陽光発電関連製品につきましては、連結子会社である株式会社BIJにおける「OHISAMASYSTEM」の販売は、堅調に推移いたしました。連結子会社であるおひさま農場株式会社におきましては、メガソーラーも平成25年10月に稼働し、株式会社BIJの発電所を含む売電収入は25百万円となりました。また、大洋州諸島地域でのクリーンエネルギー事業に関して、当社は「ソロモン諸島向けソーラーホームシステムによる過疎地域の電力化」プロジェクトを開始し、ソロモン諸島の電力網の届かない過疎地域へソーラーホームシステム2,000台の設置を進めており、このプロジェクトによる売上高は、当第2四半期連結累計期間に86百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は318百万円（前年同期四半期の売上高137百万円に対し、131.5%の増加）、セグメント損失は35百万円（前年同期四半期のセグメント利益26百万円に対し、61百万円の利益減少）となりました。

#### （その他）

当第2四半期連結累計期間における画像検査装置の外部顧客に対する売上高は1百万円（前年同期四半期の売上高10百万円）、セグメント利益は0.3百万円（前年同期四半期のセグメント利益5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ406百万円増加し、3,761百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、2,837百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が104百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し、923百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具（純額）が426百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ336百万円増加し、1,536百万円となりました。これは、前受金が92百万円減少したものの、短期・長期借入金及び社債の純増406百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、2,224百万円となりました。これは、四半期純利益118百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、1,535百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは40百万円の収入（前年同四半期は169百万円の支出）となりました。これは、たな卸資産の増加100百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益173百万円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは380百万円の支出（前年同四半期は40百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出296百万円、定期預金への預入による支出72百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは354百万円の収入（前年同四半期は62百万円の収入）となりました。これは、短期及び長期の借入れによる純収入が306百万円並びに社債の発行による収入98百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	254,000
計	254,000

(注)平成25年10月18日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は25,146,000株増加し、25,400,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,521	10,052,100	東京証券取引所 (マザーズ)	平成25年12月1日付で単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。
計	100,521	10,052,100		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。また、平成25年12月1日付で株式分割及び単元株制度の採用に伴う定款一部変更が行われ、発行株式総数は9,951,579株増加し、10,052,100株となり、単元株式数は100株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		100,521		610,982		610,982

(注)平成25年12月1日付で1株を100株に株式分割し、これに伴い発行株式総数は9,951,579株増加し、10,052,100株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,974	7.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	4,623	4.59
木地 英雄	神奈川県三浦郡葉山町	3,056	3.04
栗村 昌昭	東京都世田谷区	2,479	2.46
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	2,006	1.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,001	1.99
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,390	1.38
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	650	0.64
山田 隆弘	大阪府大阪市北区	619	0.61
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	576	0.57
計		25,374	25.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16		
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,505	100,505	
端株			
発行済株式総数	100,521		
総株主の議決権		100,505	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社インターアクション	神奈川県横浜市 金沢区福浦一丁目1番地	16		16	0.01
計		16		16	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役副社長	光工コ開発室担当	中瀧 明男	平成25年9月1日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	中瀧 明男	平成25年10月31日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,522,863	1,607,394
受取手形及び売掛金	328,201	300,610
営業投資有価証券	260,000	260,000
商品及び製品	26,978	29,001
仕掛品	269,213	261,474
原材料及び貯蔵品	118,199	223,121
その他	181,928	158,448
貸倒引当金	1,721	2,218
流動資産合計	2,705,663	2,837,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	231,856	236,767
機械装置及び運搬具(純額)	39,210	465,334
土地	117,663	118,413
その他(純額)	200,350	32,377
有形固定資産合計	589,080	852,892
無形固定資産		
その他	6,589	7,338
無形固定資産合計	6,589	7,338
投資その他の資産		
投資有価証券	236,878	236,878
その他	93,043	102,481
貸倒引当金	276,163	276,163
投資その他の資産合計	53,758	63,196
固定資産合計	649,428	923,427
資産合計	3,355,092	3,761,261
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,326	83,169
短期借入金	173,000	280,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	118,708	139,672
未払法人税等	21,340	24,272
前受金	293,968	201,820
製品保証引当金	3,238	3,271
その他	98,921	102,802
流動負債合計	780,503	855,009
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	386,198	564,873
退職給付引当金	8,565	9,410
その他	25,255	27,702
固定負債合計	420,018	681,985
負債合計	1,200,522	1,536,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金	1,793,555	1,537,028
利益剰余金	254,674	70,224
自己株式	1,911	1,911
株主資本合計	2,147,951	2,216,324
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,127	6,451
その他の包括利益累計額合計	5,127	6,451
新株予約権	1,490	1,490
純資産合計	2,154,569	2,224,266
負債純資産合計	3,355,092	3,761,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	453,182	1,019,029
売上原価	<sup>1</sup> 193,941	<sup>1</sup> 452,869
売上総利益	259,240	566,160
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 248,770	<sup>2</sup> 398,145
営業利益	10,470	168,014
営業外収益		
受取利息	767	340
受取配当金	1	101
貸与資産賃貸料	20,079	18,830
その他	2,371	6,180
営業外収益合計	23,219	25,451
営業外費用		
支払利息	4,554	8,528
為替差損	1,055	1,158
貸与資産諸費用	5,626	5,102
その他	5,643	3,191
営業外費用合計	16,879	17,981
経常利益	16,809	175,484
特別損失		
固定資産除却損	-	2,276
特別損失合計	-	2,276
税金等調整前四半期純利益	16,809	173,208
法人税、住民税及び事業税	1,143	25,659
法人税等調整額	71,388	28,924
法人税等合計	70,245	54,583
少数株主損益調整前四半期純利益	87,055	118,625
四半期純利益	87,055	118,625

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,055	118,625
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,147	1,324
その他の包括利益合計	1,147	1,324
四半期包括利益	88,202	119,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,202	119,949
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,809	173,208
減価償却費	13,416	32,935
貸倒引当金の増減額(は減少)	307	497
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,816	32
退職給付引当金の増減額(は減少)	589	845
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,400	-
受取利息及び受取配当金	768	441
支払利息及び保証料	5,230	9,438
為替差損益(は益)	1,350	2,614
有形固定資産除却損	-	2,276
たな卸資産評価損	2,290	3,348
売上債権の増減額(は増加)	51,127	27,591
たな卸資産の増減額(は増加)	111,033	100,123
仕入債務の増減額(は減少)	33,841	11,843
その他	51,975	99,003
小計	162,899	65,063
利息及び配当金の受取額	55	376
利息及び保証料の支払額	4,717	7,541
法人税等の支払額	2,281	17,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,842	40,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	72,000
有形固定資産の取得による支出	37,633	296,902
無形固定資産の取得による支出	-	1,775
投資有価証券の取得による支出	1,082	-
敷金の差入による支出	2,225	-
敷金の回収による収入	243	70
貸付けによる支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	-	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,698	380,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	84,000	107,000
長期借入れによる収入	220,000	258,000
長期借入金の返済による支出	135,925	58,361
社債の発行による収入	-	98,090
社債の償還による支出	10,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22	2,055
新株予約権の発行による収入	2,780	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	106,452	-
配当金の支払額	36,417	48,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,867	354,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	470	1,196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,143	12,531
現金及び現金同等物の期首残高	905,194	1,522,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 757,050	<sup>1</sup> 1,535,394

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
たな卸資産評価損	2,290千円	3,348千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
役員報酬	35,569千円	58,084千円
給料及び手当	42,827	47,368
製品保証引当金繰入額	1,134	786
販売手数料	18,441	67,201

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	757,050千円	1,607,394千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	72,000
現金及び現金同等物	757,050	1,535,394

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	38,372	500	平成24年5月31日	平成24年8月29日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における第6回新株予約権の行使(188個)及び第8回新株予約権の一部行使(200個)により、資本金が53,653千円、資本準備金が53,653千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が309,636千円、資本剰余金が1,492,208千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	50,252	500	平成25年5月31日	平成25年8月29日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成25年8月28日開催の定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金のうち206,273千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行ったこと等により、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,537,028千円、利益剰余金が70,224千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	304,851	137,469	442,321	10,860	453,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	304,851	137,469	442,321	10,860	453,182
セグメント利益	134,611	26,177	160,788	5,574	166,363

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,788
「その他」の区分の利益	5,574
全社費用(注)	153,602
たな卸資産の調整額	2,290
四半期連結損益計算書の営業利益	10,470

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	699,379	318,300	1,017,679	1,350	1,019,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	699,379	318,300	1,017,679	1,350	1,019,029
セグメント利益又は損失( )	382,772	35,191	347,581	398	347,980

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	347,581
「その他」の区分の利益	398
全社費用(注)	176,617
たな卸資産の調整額	3,348
四半期連結損益計算書の営業利益	168,014

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円95銭	11円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	87,055	118,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,055	118,625
普通株式の期中平均株式数(株)	7,953,002	10,050,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円90銭	11円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	30,265	21,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第8回新株予約権19,800個 (普通株式 1,980,000株) なお、新株予約権の概要は 「第3提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおりであ ります。	-

(注) 当社は、平成25年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

平成25年10月18日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割及び単元株制度を採用することになりました。

1. 株式分割の実施及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、当社株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用することにいたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年11月30日(土)を基準日として、同日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年11月29日(金))最終の株主名簿に記録された株主が有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	100,521株(注)
今回の分割により増加する株式数	9,951,579株(注)
株式分割後の発行済株式総数	10,052,100株(注)
株式分割後の発行可能株式総数	25,400,000株

(注) 平成25年9月30日現在の発行済株式総数に基づくものであります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年11月15日(金)
基準日	平成25年11月30日(土)
効力発生日	平成25年12月1日(日)

(4) 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額は、平成25年12月1日以降、以下のとおり調整されます。

	取締役会決議日	調整前 行使価額(円)	調整後 行使価額(円)
第7回新株予約権	平成24年2月24日	36,700	367

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年12月1日

なお、上記の単元株制度の採用に伴い、平成25年11月27日をもって、取引所における売買単位も1株から100株に変更されることになります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10.95円	11.80円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	10.90円	11.78円

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

株式会社インターアクション

取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 田村 和己 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森本 晃一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。